

健康福祉事業年報

平成 30 年版（平成 29 年度実績）

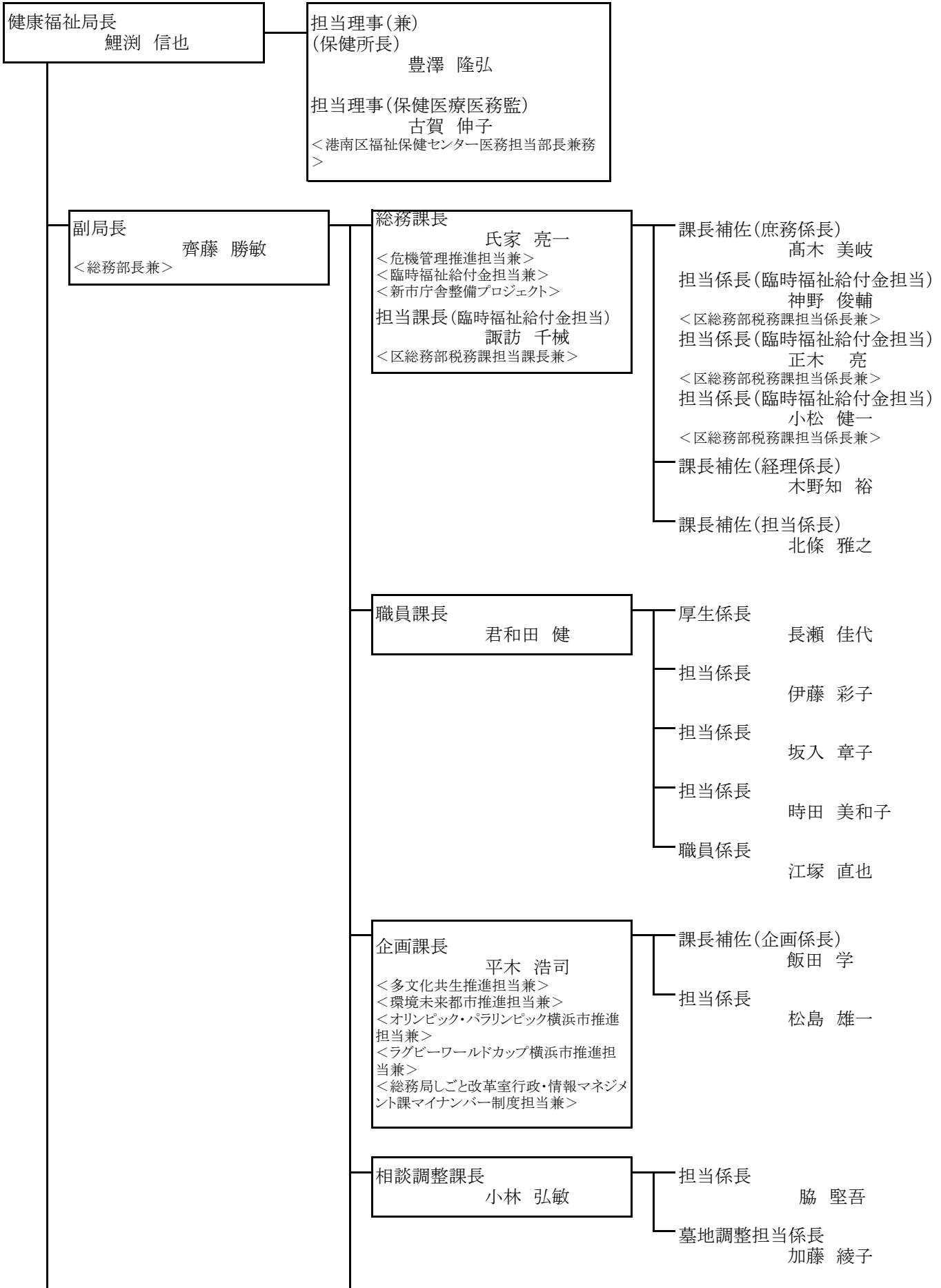
横浜市健康福祉局

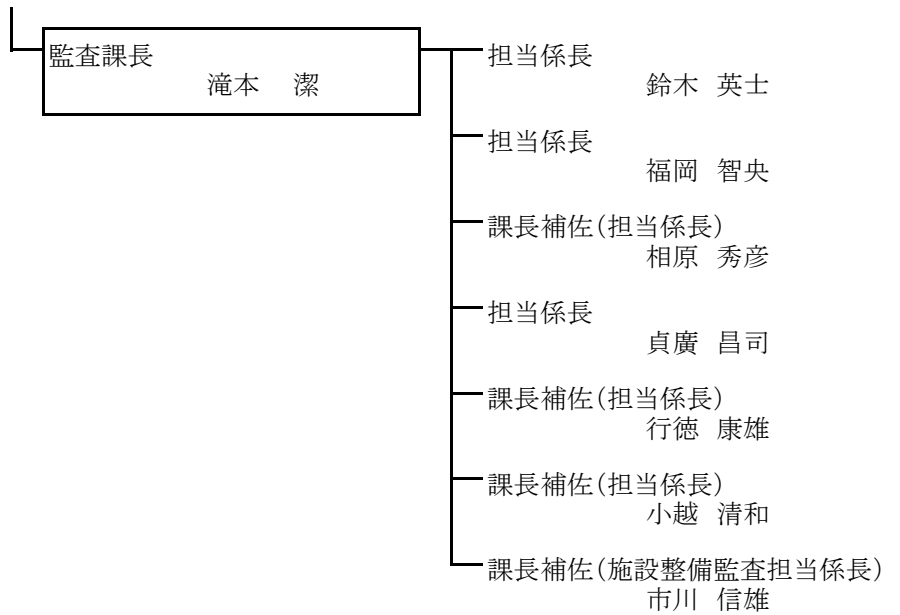
目 次

機 構 図	1
事 務 分 掌	16
予 算 ・ 決 算	24
事 業	
1 地域福祉保健推進事業	27
2 福祉のまちづくり条例推進事業	34
3 生活保護事業	36
4 生活困窮者自立支援事業	46
5 国民年金事業	48
6 国民健康保険事業	54
7 福祉医療事業	66
8 後期高齢者医療	70
9 障害福祉事業	74
10 高齢者保健福祉事業	107
11 介護保険事業	119
12 健康づくり	128
13 検診	137
14 地域保健	139
15 感染症対策	144
16 食品衛生	151
17 動物愛護管理	165
18 生活衛生	170
19 斎場、墓地及び霊堂	177
20 医療安全	180
21 その他の事業	183

※ 事業の内容は、原則として平成 29 年度決算に基づき作成されています。

健康福祉局機構図(平成29年5月1日現在)





地域福祉保健部長
佐藤 友也
<福祉保健人材育成
シニアリーダー兼>

福祉保健課長
菊池 孝

担当課長
(福祉保健センター担当)
鈴木 宣美
<総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課マイナンバー制度担当兼>

担当課長
(人材育成担当)
嘉代佐知子
<福祉保健人材育成リーダー兼>

- 担当係長 飯野 正夫
- 担当係長 山田 和子
- 担当係長 楠 浩一郎
- 担当係長 後藤 雄一郎
- 担当係長 近藤 崇
- 課長補佐(担当係長) 瀬戸 晶子
- 担当係長 伊藤 浩美
- 担当係長 佐々木 祐子

地域支援課長
鳥居 俊明

- 担当係長 稲垣 崇之
- 課長補佐(担当係長) 安達 友彦
- 担当係長 山口 真

生活福祉部長
卷口 徹
<保険・年金人材育成
シニアリーダー兼>

生活支援課長
鈴木 茂久
<財政局主税部徴収対策課債権回収促
進担当兼>

担当課長
(指導・適正化対策担当)
森下 太幹

担当課長
(援護対策担当)
佐藤 潤

担当課長
(寿地区対策担当)
小田切 巧

事務係長
雨堤 久美

担当係長
深川 愛

課長補佐(生活支援係長)
岩井 一芳

課長補佐(生活保護指導担当係長)
大内 直人

課長補佐(指導・適正化対策担当)
繁田 智孝

担当係長(生活困窮者支援担当)
石井 正則

担当係長(生活困窮者支援担当)
渡辺 弥美
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
川島 春樹
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
高野 文江
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
米山 のぞみ
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
根岸 桂子
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(生活困窮者支援担当)
東海 志朗
<区福祉保健センター生活支援課生活困窮
者支援担当係長兼>

担当係長(援護対策担当)
鈴木 英里

担当係長(援護対策担当)
井手尾剛史

担当係長(援護対策担当)
藤井 健一

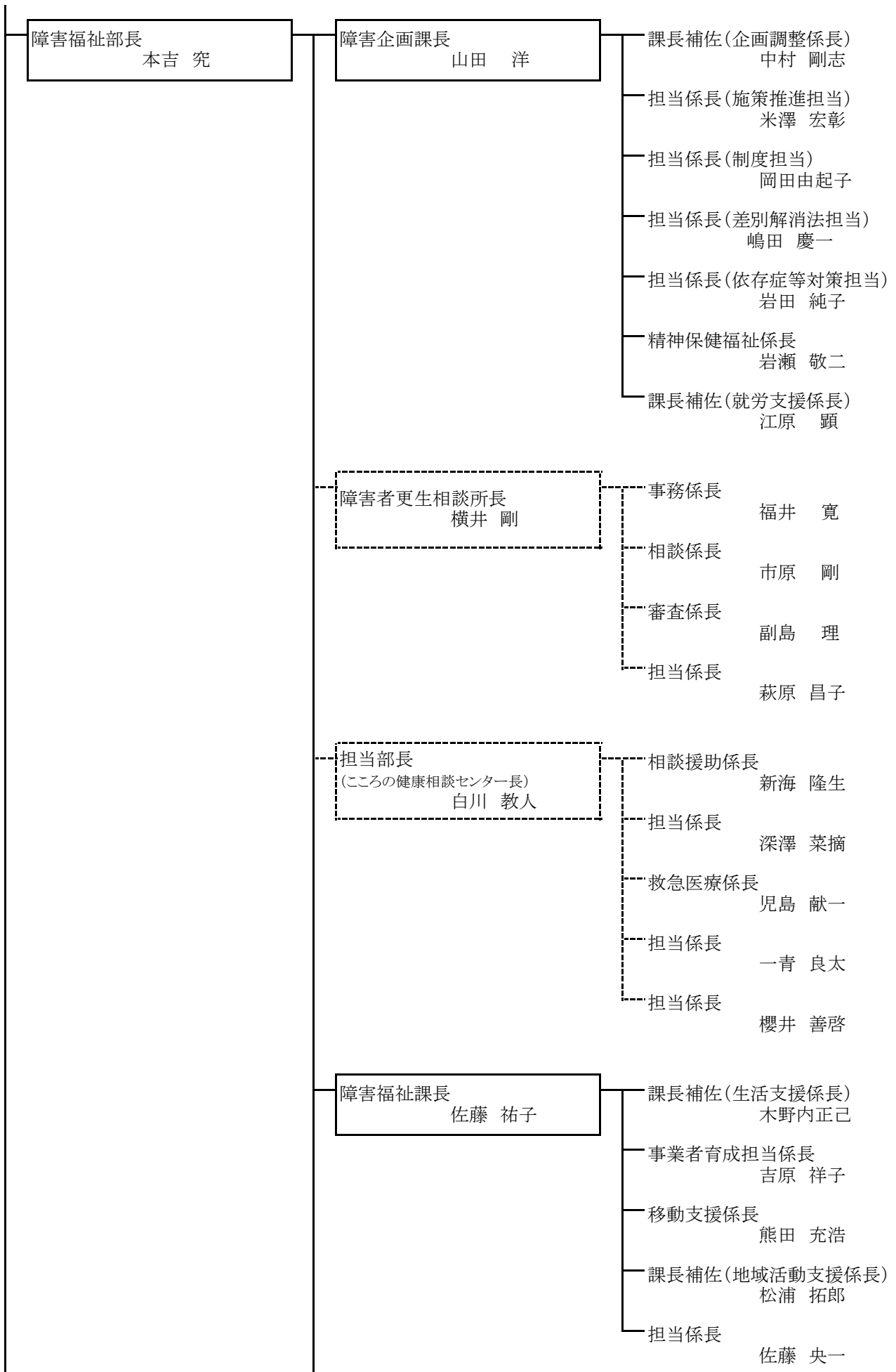
担当係長(寿地区対策担当)
高橋健太郎

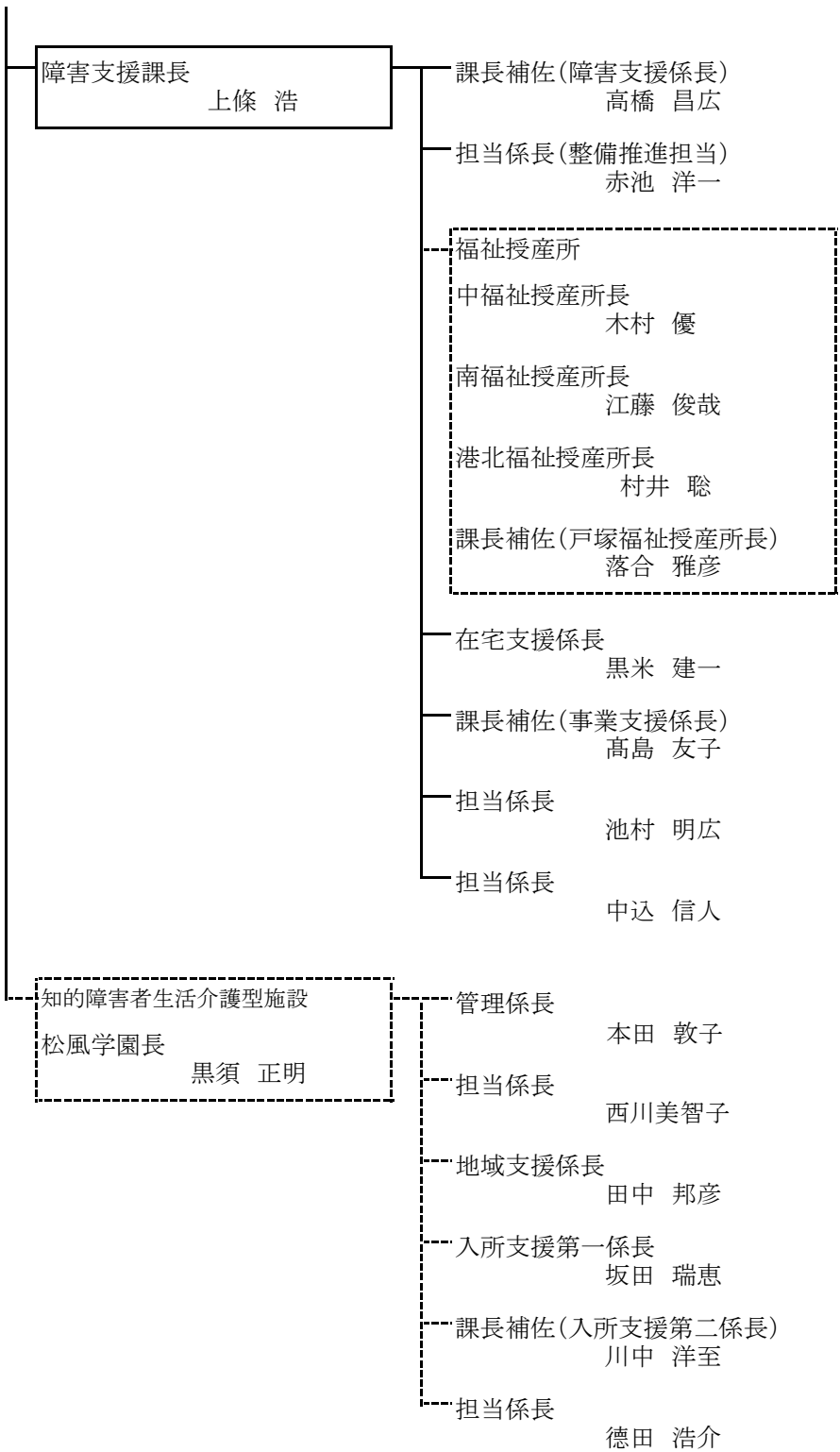
保険年金課長
畑岸 眞哉
<保険・年金人材育成リーダー兼>
担当課長
(収納対策担当)
福 渉一
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 管理係長
永山 拓
- 担当係長(特定健診等担当)
長尾眞佐枝
- 担当係長(保険年金システム担当)
池田 範央
- 担当係長
丸山 直樹
- 資格給付係長
木村 玲子
- 保険料係長
服部 敦
- 担当係長(収納対策担当)
坂本 義一
- 課長補佐(滞納整理支援担当係長)
加藤 正信
- 担当係長(滞納整理支援担当)
川井 幸生
- 課長補佐(国民年金係長)
長谷川耕太

医療援助課長
岩崎 均
<保険・年金人材育成リーダー兼>
<財政局主税部徴収対策課債権回収促進担当兼>

- 福祉医療係長
府川憲太郎
- 高齢者医療係長
大杉 由佳
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
小林菜穂子
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
桂 正紹
- 担当係長(後期高齢者医療制度担当)
勝倉 大輔
- 担当係長
豊福 芳乃





高齢健康福祉部長
松本 均
＜保険・年金人材育成
シニアリーダー兼＞

高齢健康福祉課長
武井 和弘
地域包括ケア推進担当課長
佐藤 亜希子
＜医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当課長兼＞

課長補佐(計画調整係長)
喜多 麻子

担当係長(地域包括ケア推進担当)
黒田 佳和
＜医療局疾病対策部がん・疾病対策課地
域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
高橋 一輝
＜鶴見区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
郷原 達也
＜神奈川区福祉保健センター高齢・障害支
援課地域包括ケア推進担当係長兼＞

課長補佐(地域包括ケア推進担当
係長)
平野 千景
＜西区福祉保健センター高齢・障害支援課
課長補佐(地域包括ケア推進担当係長)兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
鈴木 直子
＜中区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
長澤 美波
＜南区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
品川 勝史
＜港南区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
矢作 武史
＜保土ヶ谷区福祉保健センター高齢・障害
支援課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
橋本恵美子
＜旭区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
高橋健太郎
＜磯子区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
小林 広明
＜金沢区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
山尾 敏弘
＜港北区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
中西 勇人
＜緑区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼＞

担当係長(地域包括ケア推進担当)
佐山 如徳
＜青葉区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼＞

課長補佐(地域包括ケア推進担当
係長)

菅野 美穂

<都筑区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼>

担当係長(地域包括ケア推進担当)

山口 泰弘

<戸塚区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼>

担当係長(地域包括ケア推進担当)

村林 悟史

<栄区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>

担当係長(地域包括ケア推進担当)

津田 善之

<泉区福祉保健センター高齢・障害支援課
地域包括ケア推進担当係長兼>

担当係長(地域包括ケア推進担当)

菅原 潤

<瀬谷区福祉保健センター高齢・障害支援
課地域包括ケア推進担当係長兼>

課長補佐(生きがい係長)

塗師 浩美

担当係長

鈴木 稔

高齢在宅支援課長
賀谷まゆみ

在宅支援係長

長澤 勘平

担当係長

正木 朋子

担当係長

星野 普

課長補佐(担当係長)

古川 浩

担当係長(介護予防担当)

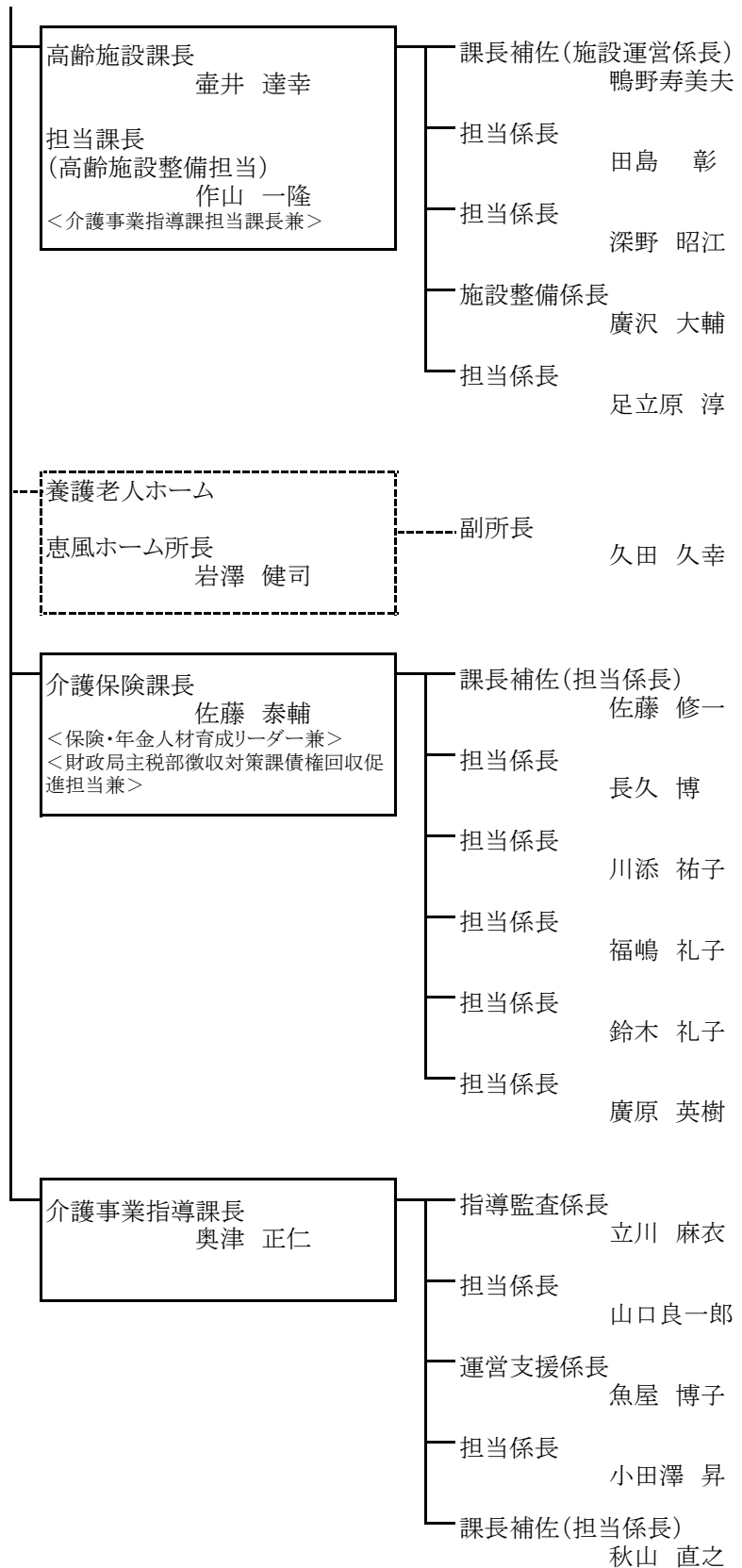
見村めぐみ

担当係長(認知症等担当)

佐藤 修

担当係長

山本 倫子



健康安全部長
大貫 義幸

担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>

担当部長(医務担当)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長(健康安全医務監)兼>

担当部長
藤原 啓子

担当部長(兼)(保健事業担当)
五十嵐 吉光
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当部長>

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>

担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
浅野 昌弘
<放射線対策担当兼>

担当課長(兼)
飯野 真理
<磯子区福祉保健センター医務担当課長>

担当課長(兼)
藤井 由貴
<緑区福祉保健センター医務担当課長>

担当課長(兼)
青木 匡史
<都筑区福祉保健センター医務担当課長>

担当課長(兼)
小野 範子
<泉区福祉保健センター医務担当課長>

担当係長
曾我 直樹

担当係長
鈴木由里子

担当係長
近藤 雪栄

担当係長
赤松 智子

担当係長(健康危機管理担当)
中角 実男

担当係長(健康危機管理担当)
長谷川悠太

担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>
担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
大出啓太郎
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)
岩松 美樹

担当係長(兼)
東 健一
<西区福祉保健センター医務担当係長>

生活衛生課長
佐藤 昌子
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

環境指導係長
私市 正利
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(生活衛生係長)
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

動物愛護センター長
市川 英毅

運営企画係長
岡部 智明

担当係長
嶺岸 信義

課長補佐(愛護推進係長)
及川 知子

食品衛生課長
保 英樹
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(食品衛生係長)
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(食品監視係長)
荒木こだち
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(担当係長)
松木 諭和
<放射線対策担当兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

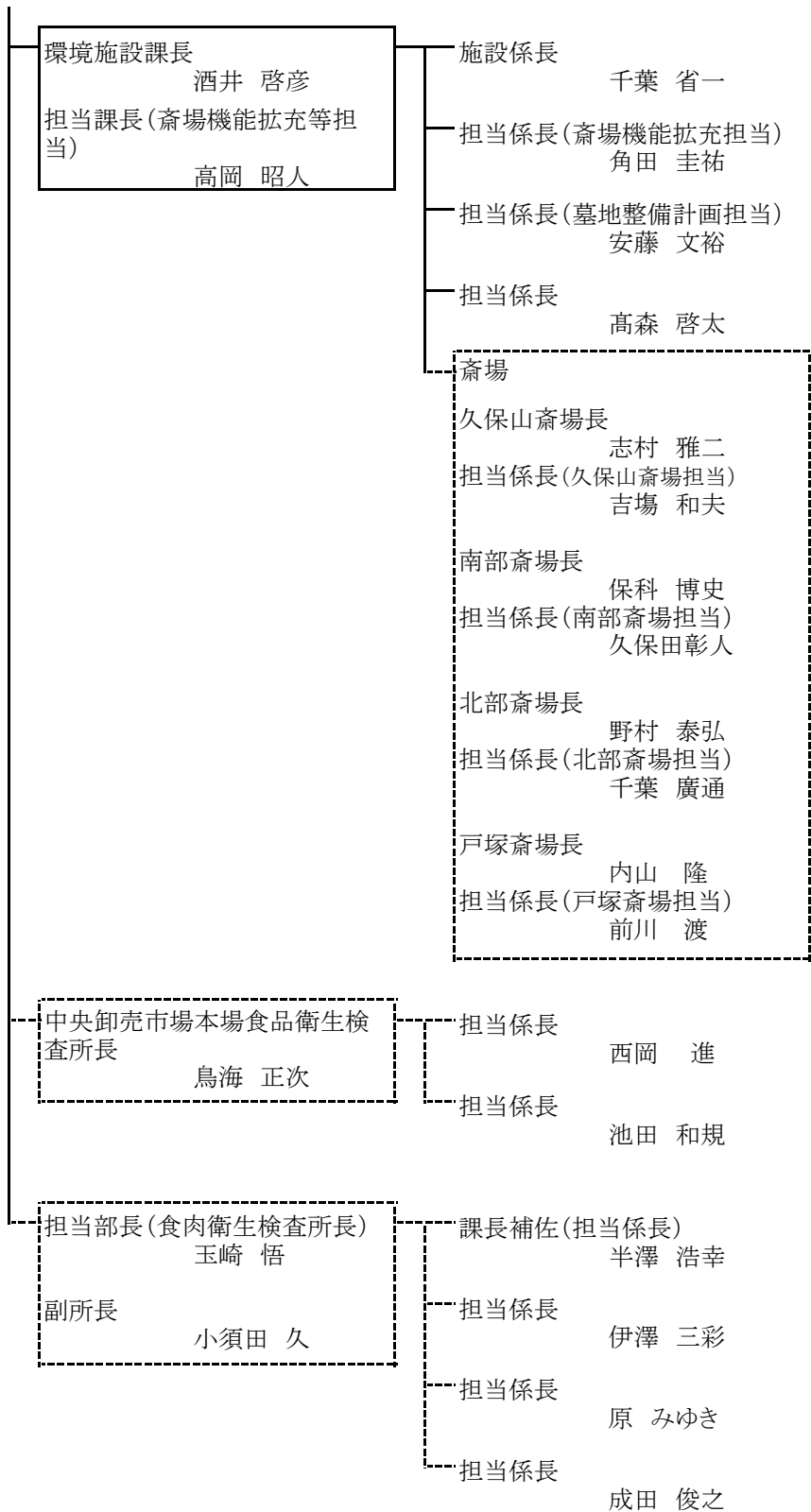
担当係長
本間 士朗
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
 羽田 政直
 <放射線対策担当兼>
 担当部長(担当課長)
 北川 寛直

- 担当係長
小林 一郎
- 課長補佐(担当係長)
石井 賢雄
- 担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
- 担当係長(医療監視等担当)
宮下 公一
<放射線対策担当兼>
- 担当係長(医療監視等担当)
大久保志保
- 担当係長
楠田 裕司
- 課長補佐(担当係長)
水鳥 俊幸
- 担当係長
高瀬 修

保健事業課長
 石井 淳
 担当部長(保健事業課担当課長)
 田中 園治
 <医療局疾病対策部がん・疾病対策課歯科医療担当課長兼>
 担当課長
 栗屋 しらべ
 担当部長(事業推進担当課長)
 船山 和志
 <特定健診等担当兼>
 <医療安全担当兼>
 担当課長(健康づくり担当)
 横森喜久美

- 課長補佐(担当係長)
近藤 友和
- 担当係長
小宅 将之
- 課長補佐(担当係長)
前原 幹弘
- 担当係長
河野 絢
- 担当係長
稲垣 純子
- 担当係長
斉藤 尚子
- 担当係長
青柳 孝行
<放射線対策担当兼>
- 担当係長(健康づくり担当)
栗原明日香
- 担当係長(健康づくり担当)
井上 健正
- 担当係長(兼)
近藤 修治
<神奈川区福祉保健センター医務担当係長
担当係長(兼)>
- 東 健一
<西区福祉保健センター医務担当係長>



<保健所職員は、下記の健康安全部及び18区福祉保健センターが兼務>

保健所長
豊澤 隆弘
担当理事(保健医療医務監)
古賀 伸子

健康安全部長
大貫 義幸
担当部長(監視等担当)
泉 俊明
<放射線対策担当兼>
担当部長(医務担当)
木村 博和
<健康安全課長兼>
<新型インフルエンザ等対策担当部長(健康安全医務監)兼>
担当部長(兼)(保健事業担当)
五十嵐 吉光
<保土ヶ谷区福祉保健センター医務担当部長>

担当部長(健康安全課長)(兼)
木村 博和
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
担当課長
(新型インフルエンザ等対策担当)
浅野 昌弘
<放射線対策担当兼>
担当課長(兼)
飯野 真理
<磯子区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
藤井 由貴
<緑区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
青木 匡史
<都筑区福祉保健センター医務担当課長>
担当課長(兼)
小野 範子
<泉区福祉保健センター医務担当課長>

担当係長
曾我 直樹
担当係長
鈴木由里子
担当係長
近藤 雪栄
担当係長
赤松 智子
担当係長(健康危機管理担当)
中角 実男
担当係長(健康危機管理担当)
長谷川悠太
担当係長(健康危機管理担当)
内木 文
<放射線対策担当兼>
担当係長(新型インフルエンザ等対策担当)
大出啓太郎
課長補佐(新型インフルエンザ等対策担当係長)
岩松 美樹
担当係長(兼)
東 健一
<西区福祉保健センター医務担当係長>

生活衛生課長
佐藤 昌子
<総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

環境指導係長
私市 正利
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(生活衛生係長)
坂井 暁子
<健康安全課健康危機管理担当兼>

動物愛護センター長
市川 英毅

運営企画係長
岡部 智明
担当係長
嶺岸 信義
課長補佐(愛護推進係長)
及川 知子

食品衛生課長
保 英樹
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>

課長補佐(食品衛生係長)
有竹 義男
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(食品監視係長)
荒木こだち
<健康安全課健康危機管理担当兼>
課長補佐(担当係長)
松木 諭和
<放射線対策担当兼>
<健康安全課健康危機管理担当兼>
担当係長
本間 士朗
<健康安全課健康危機管理担当兼>

医療安全課長
羽田 政直
<放射線対策担当兼>
担当部長(担当課長)
北川 寛直

担当係長
小林 一郎
課長補佐(担当係長)
石井 賢雄
担当係長(医療監視等担当)
佐藤 暢子
担当係長(医療監視等担当)
宮下 公一
<放射線対策担当兼>
担当係長(医療監視等担当)
大久保志保
担当係長
楠田 裕司
課長補佐(担当係長)
水鳥 俊幸
担当係長
高瀬 修

福祉保健センター長
センター担当部長

福祉保健課長

運営企画係長
担当係長(事業企画担当)
健康づくり係長

生活衛生課長 ※1

食品衛生係長
環境衛生係長

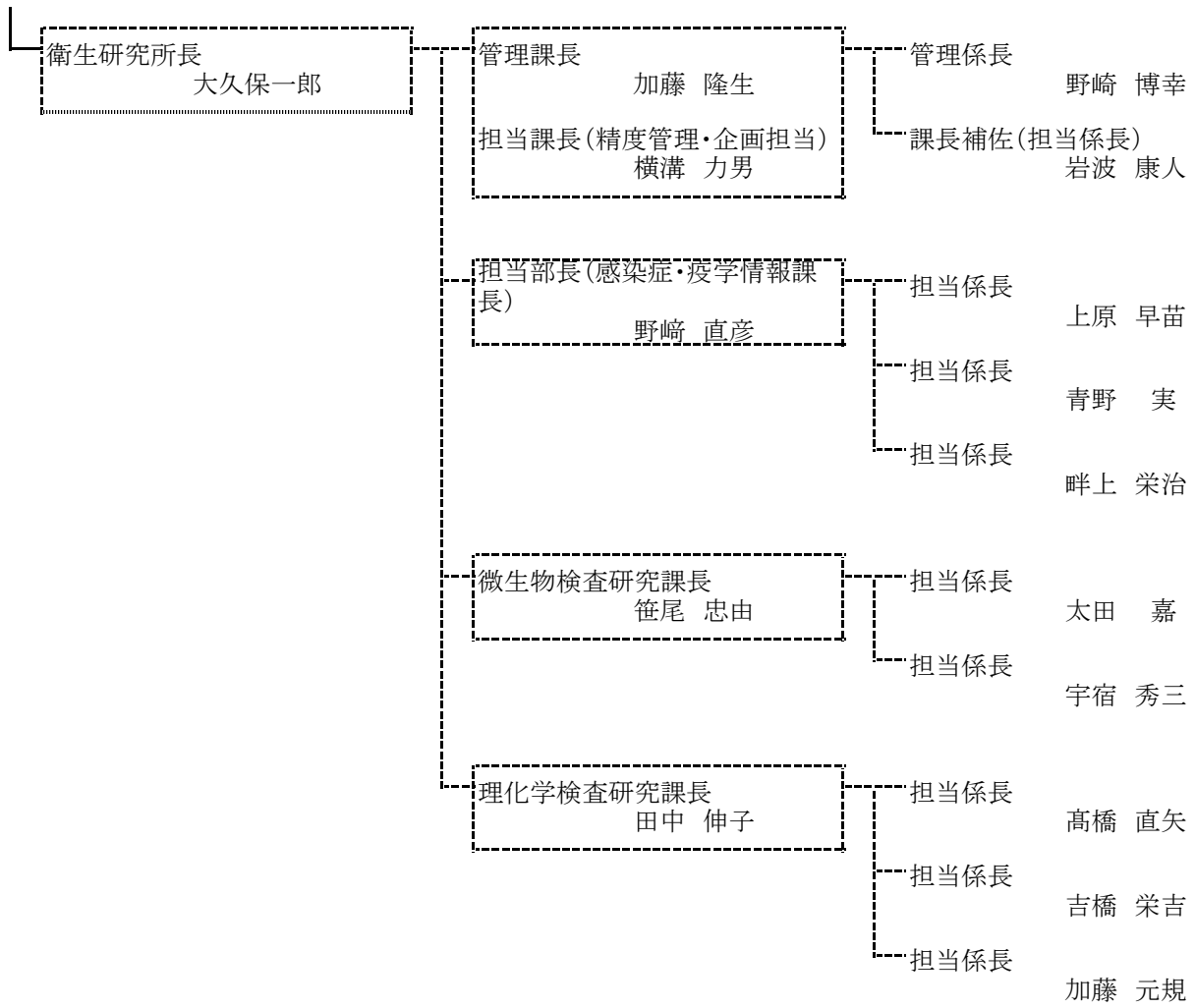
高齢・障害支援課長

高齢・障害係長
担当係長

こども家庭支援課長

こども家庭係長
担当係長

福祉保健センターは標準型で表示
※1 栄区・泉区・瀬谷区は1係制、青葉区は2担当係長制



健康福祉局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の文書に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 社会福祉、保健及び衛生に係る褒章及び表彰に関すること。
- (4) 局の危機管理に関すること。
- (5) 局内の予算及び決算に関すること。
- (6) 局内の財産管理に関すること。
- (7) 他の部及び課の主管に属しないこと。

職員課

- (1) 局所属職員等の研修に関すること。
- (2) 局所属職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- (3) 局所属職員等の人事に関すること。
- (4) 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務に関すること。
- (5) 局内の組織に関すること。

企画課

- (1) 社会福祉、保健及び衛生に係る総合的な企画、調整及び調査研究に関すること。
- (2) 社会福祉、保健及び衛生に係る統計及び情報の収集等に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)
- (3) 横浜市社会福祉審議会に関すること。

相談調整課

- (1) 横浜市福祉調整委員会が受けた苦情申立て等に関すること。
- (2) その他横浜市福祉調整委員会に関すること。
- (3) 墓地等の設置等に係る紛争解決のためのあっせん及び紛争の調整に関すること。
- (4) 横浜市墓地等設置紛争調停委員会に関すること。

監査課

- (1) 社会福祉に係る事業等の監査に係る企画及び連絡調整に関すること(こども青少年局総務部監査課の主管に属するものを除く。以下この部中同じ。)
- (2) 社会福祉法人の設立、定款変更、解散、合併の認可等に関すること。
- (3) 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督に関すること。
- (4) 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令に関すること。
- (5) 社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設に係る事業その他の社会福祉事業の監査に関すること。
- (6) 社会福祉施設その他の施設の建設に対する助成についての検査等に関すること。

- (7) 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督に関すること。

地域福祉保健部

福祉保健課

- (1) 地域福祉保健推進施策の調整に関すること。
- (2) 地域福祉保健計画の推進に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりの推進に関すること。
- (4) 横浜市福祉のまちづくり推進会議に関すること。
- (5) 福祉保健センターにおける福祉保健施策の推進に係る連絡調整に関すること。
- (6) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に関すること（障害福祉部の主管に属するものを除く。）。
- (7) 社会福祉法人区社会福祉協議会等に関すること。
- (8) 地域福祉保健に係る人材育成に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- (9) 成年後見制度及び地域福祉に係る権利の擁護に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- (10) 日本赤十字社及び赤十字奉仕団に関すること。
- (11) 災害救助に関すること。
- (12) 災害時要援護者支援事業に関すること。
- (13) 福祉有償運送に関すること。
- (14) 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための対策の推進に関すること。
- (15) 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会に関すること。
- (16) その他地域福祉保健に関すること。
- (17) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域支援課

- (1) 民生委員及び横浜市民生委員推薦会に関すること。
- (2) 地域包括支援センターの設置及び運営管理の総合調整に関すること。
- (3) 地域ケアプラザの整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (4) 福祉保健活動拠点の整備及び運営管理の総合調整に関すること。
- (5) 横浜市社会福祉センター及び福祉保健研修交流センターウィリング横浜の運営管理に関すること。

生活福祉部

生活支援課

- (1) 生活保護等に係る事務の企画、運営、指導その他生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号) の施行に関すること。
- (2) 保護施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の認可に関すること。
- (3) 保護施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (4) 生活困難者に対する事業及び隣保事業に係る社会福祉施設(保護施設を除く。)及び社会福祉事業(以下この部中「施設等」という。)の開始、変更及び廃止の

許可等に関すること。

- (5) 施設等の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督に関すること。
- (6) 私立の保護施設の助成に関すること。
- (7) 市立の保護施設（授産所を除く。）の企画、設置及び運営管理に関すること。
- (8) 保護施設の法外扶助に関すること。
- (9) 生活保護世帯の法外援護に関すること。
- (10) 保護統計調査に関すること。
- (11) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。
- (12) 医療券等の審査に関すること。
- (13) 生活保護法に基づく指定介護機関、指定医療機関等に関すること。
- (14) 被保護者の就労支援に関すること。
- (15) 原子爆弾被爆者の福祉に関すること。
- (16) 戦傷病者、戦没者遺族、中国帰国者等の援護に関すること。
- (17) 公益財団法人寿町勤労者福祉協会に関すること。
- (18) 寿地区対策に関すること。
- (19) 寿福祉プラザの管理に関すること。
- (20) 障害者のいる世帯等に係る水道料金減免事務の調整に関すること。
- (21) 生活困窮者の支援に係る事務の企画、調整その他生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）の施行に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- (22) 部内他の課の主管に属しないこと。

保険年金課

- (1) 国民健康保険及び国民年金（特定障害者に係る特別障害給付金及び年金生活者支援給付金を含む。以下この部中同じ。）の事務の企画及び運営に関すること。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格の得喪及び賦課徴収に係る総合調整に関すること。
- (3) 国民健康保険給付に関すること。
- (4) 国民健康保険及び国民年金の統計調査、事業報告等に関すること。
- (5) 国民健康保険制度及び国民年金制度の広報に関すること。
- (6) 区役所における国民健康保険及び国民年金の事務の指導及び連絡に関すること。
- (7) 国民健康保険関係職員の研修に関すること。
- (8) 横浜市国民健康保険運営協議会及び横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会に関すること。
- (9) 国民健康保険団体連合会に関すること。
- (10) 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

医療援助課

- (1) ひとり親家庭等の医療費助成事業に関すること。
- (2) 小児の医療費助成事業に関すること。
- (3) 重度障害者の医療費助成事業に関すること。
- (4) 身体障害者の更生医療給付に関すること。
- (5) 児童の医療給付等に関すること。

- (6) 後期高齢者医療事業及び老人保健医療事業に関すること。
- (7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合に関すること。
- (8) その他医療費助成に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)

障害福祉部

障害企画課

- (1) 障害者及び障害児に係る一貫した施策の企画及び調整に関すること。
- (2) 障害者及び障害児の福祉の推進に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (3) 障害者福祉サービスに関する広報及び福祉サービスの情報提供に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下この項において「法」という。)に係る事務の企画及び運用に関すること。
- (5) 発達障害者支援法に関すること(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- (6) 後見的支援を要する障害者の支援に関すること。
- (7) 精神科病院の現地指導に関すること。
- (8) 医療社会事業に関すること。
- (9) その他精神保健及び精神障害者福祉に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (10) 障害者更生相談所及びこころの健康相談センターとの連絡調整に関すること。
- (11) 横浜市総合リハビリテーションセンターの運営管理に関すること。
- (12) 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に関すること。
- (13) 自殺対策に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (14) 依存症対策に関すること。
- (15) 法に基づく自立支援医療費(精神障害者の通院医療に係るものに限る。)その他の精神障害者に係る医療費の公費負担に関すること(他の部及びこころの健康相談センターの主管に属するものを除く。)
- (16) 障害者の就業支援に関すること。
- (17) 福祉授産所等における受注、契約、工賃請求及び領収並びに当該授産所等への支払いに関すること。
- (18) 地域作業所等に対する作業のあっせんに関すること。
- (19) 横浜市障害者施策推進協議会に関すること。
- (20) 横浜市精神保健福祉審議会に関すること。
- (21) 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会に関すること。
- (22) 部内他の課の主管に属しないこと。

障害福祉課

- (1) 特別障害者手当等に関すること。
- (2) 心身障害者扶養共済事業に関すること。
- (3) 障害者及び障害児の移動支援に関すること。
- (4) 手話通訳の派遣に関すること。
- (5) 横浜市障害者研修保養センターの運営管理に関すること。
- (6) 横浜市障害者スポーツ文化センターの運営管理に関すること。

- (7) 障害者のスポーツ及び文化活動の推進に関すること。
- (8) 法に基づく介護給付費のうち、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく補装具費の支給に係る事務に関すること。
- (10) 法に基づく地域生活支援事業のうち、移動支援サービス、日常生活用具給付等、障害者入浴サービス、コミュニケーション支援及び相談支援に係る事務に関すること。
- (11) 障害者の生活環境の整備に関すること。
- (12) 特別乗車券に関すること。
- (13) その他障害者個人に対する給付に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- (14) その他障害者団体に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

障害支援課

- (1) 市立の障害者施設に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (2) 市立の障害者施設の整備に関すること。
- (3) 私立の障害者施設及び障害者地域活動ホームの建設に対する助成に関すること。
- (4) 障害者施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の承認等に関すること。
- (5) 障害者施設への措置、措置費及び法外扶助に関すること。
- (6) 障害者施設の調査、指導及び調整に関すること。
- (7) 法に基づく介護給付費のうち、生活介護、短期入所、施設入所支援及び療養介護に係る事務に関すること。
- (8) 法に基づく訓練等給付費に係る事務に関すること。
- (9) 法に基づく地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター及び日中一時支援に係る事務に関すること。
- (10) 自立生活アシスタントに関すること。
- (11) 障害者地域活動ホーム及び小規模通所施設に関すること。
- (12) 精神障害者の退院促進支援に関すること。
- (13) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センターの事業に関すること。
- (14) 障害者及び障害児の在宅生活の支援に関すること(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

高齡健康福祉部

高齡健康福祉課

- (1) 高齡者福祉に係る企画及び調整に関すること。
- (2) 高齡者保健福祉計画・介護保険事業計画に関すること。
- (3) 地域包括ケアの推進に関すること。
- (4) 介護福祉業務に従事する人材の確保に係る事業に関すること。
- (5) 老人クラブに関すること。
- (6) 老人福祉センター等に関すること。
- (7) 横浜市高齡者保養研修施設の運営管理に関すること。

- (8) その他高齢者の福祉に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

高齢在宅支援課

- (1) 在宅の要援護高齢者等の福祉に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (2) 在宅の要援護高齢者等の保健事業その他地域看護業務に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 高齢者の一般介護予防事業に関すること。
- (4) 高齢者等の包括的支援事業に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (5) 指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業（介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業をいう。以下同じ。）の指定事業者への支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (6) 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会に関すること。

高齢施設課

- (1) 介護保険施設の指定又は許可、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (2) 短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護を実施する事業者（いずれも予防給付に係るものを含む。）の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (3) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を実施する事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること。
- (4) 生活支援短期入所生活介護に関すること。
- (5) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく事業及び施設に係る許可等に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (6) 老人福祉施設への措置及び措置費並びに法外扶助に関すること。
- (7) 市立の老人福祉施設に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (8) 老人福祉施設及び介護保険施設の建設に対する助成に関すること。
- (9) 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の拠点の整備に対する助成等に関すること。
- (10) サービス付き高齢者向け住宅の報告、検査、指示等に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- (11) よこはま多世代・地域交流型住宅等の高齢者の住居に関すること（建築局の主管に属するものを除く。）。

介護保険課

- (1) 介護保険の事務の企画及び運営に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (2) 介護保険料の算定に関すること。
- (3) 介護保険被保険者の資格の得喪、賦課徴収及び要介護認定等に係る総合調整に

関すること。

- (4) 介護保険の給付等に関すること（区役所の主管に属するものを除く。）。
- (5) 介護保険料に係る特別徴収義務者への還付に関すること。
- (6) 介護保険制度における住宅改修及び福祉用具購入に係る事業者の調整に関すること。
- (7) 介護保険に係る統計調査、事業報告等に関すること。
- (8) 介護保険制度の広報に関すること。
- (9) 区役所における介護保険の事務の指導及び連絡に関すること。
- (10) 介護保険関係職員の研修に関すること。
- (11) 横浜市介護認定審査会及び横浜市介護保険運営協議会に関すること。
- (12) 国民健康保険団体連合会に関すること（他の部、課の主管に属するものを除く。）。

介護事業指導課

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業の指定事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
- (2) 地域密着型サービスの拠点の整備に対する助成等に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。

健康安全部

健康安全課

- (1) 健康安全に係る施策の企画及び調整に関すること。
- (2) 感染症の予防、医療、発生動向の調査等に関すること（保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号から第4号まで並びに第4条福祉保健課の項第3号及び第4号に掲げる事務を除く。）。
- (3) 予防接種に関すること。
- (4) 横浜市予防接種事故対策調査会に関すること。

生活衛生課

- (1) 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づく経営の許可等に関すること。
- (2) 横浜市墓地等設置財務状況審査会に関すること。
- (3) 環境衛生関係団体に関すること。
- (4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録に関すること。
- (5) 昆虫等の防除に関すること（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）。
- (6) その他生活衛生に関すること（保健所事務分掌規則第3条生活衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第1号から第8号までに掲げる事務を除く。）。

食品衛生課

- (1) 食品衛生関係団体に関すること。

- (2) 食鳥処理の事業の許可、確認規程の認定等に関する事。
- (3) と畜場の設置の許可等に関する事。
- (4) その他食品衛生に関する事（保健所事務分掌規則第3条食品衛生課の項及び第4条生活衛生課の項第9号から第11号までに掲げる事務を除く。）。
- (5) 食肉衛生検査所及び中央卸売市場食品衛生検査所に関する事。
- (6) 衛生研究所に関する事。

医療安全課

- (1) 医療に係る相談等に関する事。
- (2) 医療安全情報の提供に関する事。
- (3) 医療安全研修に関する事。
- (4) その他医療安全の確保に関する事。
- (5) 医療法(昭和23年法律第205号)に基づく許可及び認可に関する事。

保健事業課

- (1) 保健施策の企画、調整及び推進に関する事。
- (2) 健康増進に関する事（他の部、課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 栄養改善に関する事。
- (4) 歯科保健に関する事（母子保健に係るものを除く。）。
- (5) 献血の推進等に関する事。
- (6) 保健活動推進員に関する事。
- (7) 原子爆弾被爆者の援護に関する事（生活福祉部の主管に属するものを除く。）。
- (8) 難病対策に関する事。
- (9) その他疾病対策に関する事（他の部及び課の主管に属するものを除く。）。
- (10) 公害健康被害の調査、補償及び救済に関する事。
- (11) 横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会に関する事。
- (12) その他公害保健福祉に関する事。
- (13) 衛生に係る統計及び人口動態統計に関する事。
- (14) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団に関する事。
- (15) 横浜市スポーツ医科学センター及び横浜市総合保健医療センターに関する事。
- (16) 部内他の課の主管に属しない事。

環境施設課

- (1) 市営墓地、斎場及び霊堂の運営管理に関する事。
- (2) 市営墓地、斎場及び霊堂の整備に関する事。

予算・決算

1 平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差 引 (A)-(B)	収入率 (%) (B)/(A)	差 引 の 内 訳	
						不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	6,789,532,000	11,770,509,037	5,932,299,868	5,838,209,169	50.4%	204,389,034	5,633,820,135
使用料及び手数料	2,220,556,000	1,978,322,424	1,955,330,895	22,991,529	98.8%	0	22,991,529
国庫支出金	145,167,959,000	143,195,166,436	143,195,166,436	0	100%	0	0
県支出金	34,412,515,000	31,140,687,327	31,140,687,327	0	100%	0	0
財産収入	55,152,000	56,874,958	56,871,858	3,100	100.0%	0	3,100
寄附金	44,930,000	48,877,966	48,877,966	0	100%	0	0
繰入金	152,006,000	123,795,320	123,795,320	0	100%	0	0
諸収入	1,719,600,000	2,779,752,625	1,835,662,622	944,090,003	66.0%	65,554,569	878,535,434
市債	2,235,000,000	2,221,000,000	2,221,000,000	0	100%	0	0
合 計	192,797,250,000	193,314,986,093	186,509,692,292	6,805,293,801	96.5%	269,943,603	6,535,350,198

※ 収入率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
ただし、収入率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

2 平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)	差 引 (A)-(B)	左 の 内 訳	
					繰越額	不用額
健康福祉費	326,102,535,924	319,471,551,303	98.0%	6,630,984,621	89,798,000	6,541,186,621
社会福祉費	52,694,595,924	49,904,166,066	94.7%	2,790,429,858	0	2,790,429,858
社会福祉総務費	26,077,182,443	25,833,724,979	99.1%	243,457,464	0	243,457,464
社会福祉事業振興費	5,880,796,000	5,775,312,342	98.2%	105,483,658	0	105,483,658
国民年金費	180,058,162	140,768,614	78.2%	39,289,548	0	39,289,548
ひとり親家庭等医療費	1,843,271,000	1,715,882,256	93.1%	127,388,744	0	127,388,744
小児医療費	10,619,561,395	10,160,746,764	95.7%	458,814,631	0	458,814,631
臨時福祉給付金給付費	8,093,726,924	6,277,731,111	77.6%	1,815,995,813	0	1,815,995,813
障害者福祉費	103,373,979,000	102,095,074,834	98.8%	1,278,904,166	0	1,278,904,166
障害者福祉費	82,725,609,000	81,787,297,257	98.9%	938,311,743	0	938,311,743
こころの健康相談センター等運営費	439,662,643	413,162,597	94.0%	26,500,046	0	26,500,046
障害者手当費	1,152,903,000	1,111,176,395	96.4%	41,726,605	0	41,726,605
重度障害者医療費	15,727,807,000	15,590,990,252	99.1%	136,816,748	0	136,816,748
障害者福祉施設運営費	596,893,357	591,166,576	99.0%	5,726,781	0	5,726,781
リハビリテーションセンター等運営費	2,731,104,000	2,601,281,757	95.2%	129,822,243	0	129,822,243
老人福祉費	9,863,151,000	9,524,320,133	96.6%	338,830,867	0	338,830,867
老人措置費	2,443,990,000	2,411,203,957	98.7%	32,786,043	0	32,786,043
老人福祉費	7,077,131,000	6,833,044,995	96.6%	244,086,005	0	244,086,005
老人福祉施設運営費	342,030,000	280,071,181	81.9%	61,958,819	0	61,958,819
生活援護費	133,396,228,000	132,339,981,287	99.2%	1,056,246,713	0	1,056,246,713
生活保護費	131,508,001,000	130,649,454,017	99.3%	858,546,983	0	858,546,983
援護対策費	1,888,227,000	1,690,527,270	89.5%	197,699,730	0	197,699,730
健康福祉施設整備費	6,060,181,000	5,959,289,168	98.3%	100,891,832	89,798,000	11,093,832
健康福祉施設整備費	6,060,181,000	5,959,289,168	98.3%	100,891,832	89,798,000	11,093,832
公衆衛生費	17,641,350,000	16,696,235,465	94.6%	945,114,535	0	945,114,535
健康安全費	10,215,770,000	9,893,447,248	96.8%	322,322,752	0	322,322,752
健康診査費	5,008,091,000	4,472,527,591	89.3%	535,563,409	0	535,563,409
健康づくり費	736,547,880	736,071,318	99.9%	476,562	0	476,562
地域保健推進費	1,080,014,120	1,056,764,514	97.8%	23,249,606	0	23,249,606
公害・石綿健康被害対策事業費	600,927,000	537,424,794	89.4%	63,502,206	0	63,502,206
環境衛生費	3,073,051,000	2,952,484,350	96.1%	120,566,650	0	120,566,650
食品衛生費	171,770,000	155,215,686	90.4%	16,554,314	0	16,554,314
衛生研究所費	221,204,400	208,944,800	94.5%	12,259,600	0	12,259,600
食肉衛生検査所費	83,248,407	79,055,465	95.0%	4,192,942	0	4,192,942
環境衛生指導費	79,000,000	68,726,303	87.0%	10,273,697	0	10,273,697
葬務費	2,316,867,193	2,259,724,731	97.5%	57,142,462	0	57,142,462
動物保護指導費	200,961,000	180,817,365	90.0%	20,143,635	0	20,143,635
諸支出金	113,120,561,000	111,106,066,063	98.2%	2,014,494,937	0	2,014,494,937
特別会計繰出金	113,120,561,000	111,106,066,063	98.2%	2,014,494,937	0	2,014,494,937
国民健康保険事業費会計繰出金	34,320,052,000	32,320,052,000	94.2%	2,000,000,000	0	2,000,000,000
介護保険事業費会計繰出金	38,419,050,000	38,413,730,242	100.0%	5,319,758	0	5,319,758
後期高齢者医療事業費会計繰出金	32,870,004,000	32,861,164,000	100.0%	8,840,000	0	8,840,000
公害被害者救済事業費会計繰出金	10,764,000	10,428,821	96.9%	335,179	0	335,179
水道事業会計繰出金	762,953,000	762,953,000	100%	0	0	0
自動車事業会計繰出金	4,655,726,000	4,655,726,000	100%	0	0	0
高速鉄道事業会計繰出金	2,082,012,000	2,082,012,000	100%	0	0	0
合 計	439,223,096,924	430,577,617,366	98.0%	8,645,479,558	89,798,000	8,555,681,558

※ 執行率は、原則として小数第1位で表示（小数第2位を四捨五入）しています。
ただし、執行率が100%の場合は、『100.0%』ではなく『100%』と表示しています。

3 平成29年度特別会計決算状況

(単位：円)

	予算現額	収入 済 額	支出 済 額	収入支出差引 過△不足額
国民健康保険事業費会計	406,097,263,000	386,018,286,728	372,867,402,151	13,150,884,577
介護保険事業費会計	276,468,629,000	276,736,049,994	273,891,634,329	2,844,415,665
後期高齢者医療事業費会計	74,295,570,000	73,778,408,190	73,479,591,034	298,817,156
公害被害者救済事業費会計	47,088,000	55,943,210	34,982,267	20,960,943
新墓園事業費会計	2,725,160,000	1,968,167,127	1,968,158,907	8,220